

た なか とよ ふみ
田中豊文議員



この件に関心のある町民も参加できる開かれた説明会を望みます。

質問：下水処理場周辺整備の住民説明は？

約束の住民説明会の開催時期は？

問 久賀棕野の下水処理場周辺の「賑わいの場づくり」について住民への説明会は年内に開催されるのですか？
開催されるならば誰もが参加できるオープンな形ですか？

今年中の説明を予定しています。

町長

答 説明の時期については、今年中を予定しています。
自治会会長への説明会を考えていますが、要望があれば地元の住民向けの開催も考えたい。

その他の質問：非常時の停電対策及び情報伝達等
農地の保全
岩国基地に関する安心安全対策

やま ね こう じ
山根耕治議員



人件費をよい人材を雇用するための投資と考え、職員が業務において最大の効果を発揮し、住民へ質の高い行政サービスを提供できるよう考えていただきたい。

質問：これからの町職員の働き方は？

町職員の働き方への町の考え方は？

問 職員の働き方について、以下の3点を伺います。
1. 若手職員の離職への町の考え方と対策は？
2. 職員の中途採用拡大への考え方は？
3. 会計年度任用職員の正職員化への考え方は？

財政とのバランスを取り改革を進めたい。

町長

答 1. 若手職員の離職は意識の変化もありますが、職場環境が厳しさを増していることも考えられます。今後は定員を増やして人材の確保や事務の効率化を図り、財政とのバランスを取りながら推進したい。
2. 中途採用は、年齢要件を行政職は35歳以下、専門職は40歳以下に拡大しました。
3. 会計年度任用職員は、年齢などの要件を満たし、採用試験で合格すれば正規職員に登用します。

その他の質問：廃棄物の不法投棄への対策は？

えい もと ただ つぐ
栄本忠嗣議員



高齢者等ごみ出し支援事業…要介護認定者や障がい者のみの世帯で、ごみ収集場所まで持っていくことが困難な世帯を対象に、決まった曜日に戸別訪問し、玄関先からごみの収集を行う事業。

質問：高齢者等のごみ出し支援を

行政によるごみ出し支援を！

問 高齢化が進む本町では、一人でごみ出しを行うことが困難な高齢者が増え、介護従事者から行政によるごみ出し支援をとの声を多く聞きます。
そこで、岩国市や防府市、山口市、宇部市、下関市、和木町などで実施されている「高齢者等ごみ出し支援事業」を本町でも導入する考えはありませんか？

新たな施策の導入を検討したい。

町長

答 本町の人口減少と高齢化は、今後も進むことが予想されており、支援を担うボランティアを引き受けていただける方も、今後さらに少なくなると考えられます。

他市町の事例を参考に、健康福祉部及び産業建設環境部において、協議を重ね、新たな施策の導入を検討したい。

その他の質問：
介護従事者就労定着支援事業の進捗は？

しら とり のり こ
白鳥法子議員



施設情報の把握に努めること、問題が起こる前に本町の状況にあった条例制定を。

質問：再エネへの期待と不安にどう答える？

町内太陽光発電所の現状は把握している？

問 再エネを推進しても、そのエネルギーが地産地消できなければ、停電時の活用など、町としての効果は薄い。町内で使える電気を作っている太陽光発電所があるか把握していますか？災害時等施設に異常があった時などに備えて、施設情報（場所、規模、設置者及び責任者等）を把握していますか？環境保全や住民の安全安心のために太陽光発電所の設置について条件を付するような条例の制定は検討していますか？

今後把握に努めます。

町長

答 町内で地産地消できる太陽光発電所があるかは把握していません。環境基本条例で届出が必要な1000㎡を超える施設情報は持っていますが、その他は持っていません。現在資源エネルギー庁が自治体向けに情報提供するサイトへのアクセス申請をしたところです。

自然災害の多発、再エネ特措法の改正を踏まえ、条例等の制定も検討したい。

その他の質問：こども家庭センターの設置は？

やま なか まさ き
山中正樹議員



災害救助法による被災住宅応急支援…

令和5年6月改正により、被災住宅の応急修理として、修理業者に対し、ブルーシート等資材費や施工費の一部（1世帯あたり最大5万円）が支援されます。

質問：自然災害発災時の取組みは？

復旧への対応は？

問 8月の台風10号の日本列島直撃、令和6年能登半島地震など、自然災害の恐ろしさを痛感する次第です。
他の地域の復旧事例を参考に、次の2点を伺います。
1. ブルーシート等被災住宅補助支援
2. 移動型トイレトレーラーの派遣

まずは、被災者の救済に努めます。

町長

答 1. 法の適用を受けた際には、速やかに事業を実施します。
2. 災害用トイレとして、電動で稼働する簡易トイレを防災備蓄倉庫18か所に合計75台ほど備蓄していますが、移動型トイレトレーラーについては現在所有しておらず、購入の計画もありません。

その他の質問：
「海上釣り堀」の運営

く ぼ まさ み
久保雅己議員



現状では十分な対策ではない！
もっともっと強い防災・減災対策を!!

質問：防災・減災対策について

自然災害に備え最大限の対策を！

問 私たちは、平成30年の大島大橋貨物船衝突事故で離島であることを思い知らされました。
南海トラフ巨大地震や、いつ発生するかわからない自然災害に備え、避難所の備品や町内での燃料等の備蓄量を把握しておくなど最大限の対策をする必要があると考えますが、現在の状況を伺います。

人的・物的資源の確保に努め、災害対応を充実

町長

答 主要な11避難所に、マットや間仕切り、災害用 TENT を備え、避難生活が長期化する場合には、町の備蓄等から必要な物資を調達し、避難所に届けます。

燃料等の備蓄量は把握していませんが、山口県石油商業組合大島地区会と協定を締結し、避難所等に優先的に供給を受けることとなっています。燃料に限らず、人的・物的資源の確保に努め、災害対応の充実を図ります。